

事務事業評価表(既存事業)

コード 2-3-1	事務事業名 職員研修事業(庁内研修)	所管部課 総務部職員課
--------------	-----------------------	----------------

事務事業の概要	事務事業の目的 「人材育成基本方針」に掲げる「職員の能力開発(研修)」を実施することにより、職員一人ひとりの意識改革の推進、能力・意欲の向上を図り、多様な市民ニーズに対応できる質の高い行政サービスを提供する	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)健全な自治体経営の推進(協2-3) (主要施策)人材育成の推進
	実施内容、実施方法 職員課が開催する庁内研修に参加する	根拠法令等
	事業開始時期 平成 14 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 研修テーマ数	活動指標の考え方(定義) 職員課が開催した研修テーマ数
	成果指標名 研修受講者数	成果指標の考え方(定義) 職員課が開催した研修の受講者数。目標値を定員の80%と設定
	研修理解度	テスト・自己チェック等による研修理解度。目標値を理解度80%と設定

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		4,793	4,970	1,672	3,059	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
	所要人員(B)	人	1.00	1.00	0.80	0.50	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	8,246	8,273	6,662	4,164	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	13,039	13,243	8,334	7,223	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(研修テーマ数)	千円	1,304	1,104	1,042		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	テーマ			7	11
		実績値	テーマ	10	12	8	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	人			230	418	
	実績値	人	719	1,136	212		
成果指標	目標値	%				80	
	実績値	%					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 2-3-1	事務事業名 職員研修事業(庁内研修)	所管部課 総務部職員課
--------------	-----------------------	----------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	受講者数は、成果指標の実績値から見て目標値に近く、良好である。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	職員の能力開発、自己啓発を促す研修は、時代や環境の変化に対応できる人材を育成するために、今後ますます必要性が増すものと思われる。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	ほぼ予定通り実施できたが、一部定員に満たないため中止となった研修があった。これについては、設定(日程・内容・対象等)に問題があったことも考えられるが、職場における研修に対する協力体制や研修参加への積極的な働きかけも必要と考えられる。今後の研修は、これらに配慮し設定したい。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	すべての職員に対し、均等に研修参加の機会を与えている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	西東京市人材育成基本方針の観点からも、本事業は今後も継続実施していきたい。研修内容、実施方法等については、より効果的、効率的なものとなるよう、検討を重ねていく。

17年度における改善点	研修プロジェクトを立ち上げ、幅広く意見を聴いて研修内容に反映させるとともに、研修を体系化し、研修参加の促進を図る。
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。